

## 解説

# 商業動態統計調査の問題点

1953, 7 (統計情報より)

商業動態統計調査は通産省調査統計部の主管で今般実施されたが、統計審議会標本調査部会において問題とされた標本設計に関しての問題点を略述する。

### 1 調査の目的について

商業動態統計調査の目的は景気分析ないし景気予測のための指標を得ることであるが、景気指標として如何なる経済量を採用するかということが具体的に示されていない。したがって、調査の結果数字の用途もまた具体的に明確でない。このことはこの調査の企画、例えば標本設計などをどのようにするかということに対して不明な点を与えるものである。この問題はむしろ経済学上の問題であるが、統計調査によつてインフォメーションを得ようとするとき、この点が明確にされていないと統計的方法の適用において齟齬を来すおそれが多い。

### 2 母集団の概念規定

商業事業所の生滅は他の産業部門に比して一部のサービス業を除き非常に大である。年度当初に設定した母集団をその年間固定させることはいけないので、事業所の生滅に対する考へ方を決定しておかなければならない。事業所が減少するのは、母集団から対象が脱落してゆくと考えればよいが、新しく出現した事業所の把握方法が問題である。これは新しく出現した事業所は別箇の母集団を構成する対象と考えて取扱うようにすることがよいと考えられる。

### 3 層別について

層間、層内の分散の値などから考察して層別はもう少し細かく行う方が精度が上ると思われる。

### 4 推計式について

抽出方法はウエイトの掛つたもので等確率的な抽出法によつていない。従つて推計を行う場合、そのウエイトをもとに戻すように逆にウエイトを考えるべきであらう。この考え方に従つて推計式を改める必要があつた。

この3および4は、細かい標本技術上の問題であるのでここに詳述することは省略する。

### 5 卸売業の対象総数について

卸売業の事業所が総数どれだけであるかということは、標本によつて得たインフォメーションを全体に引延ばすために必要であるがこれの把握方法が講ぜられていなかった。そこで、小売業調査の際にその調査区内の卸売業の対象の一覧表を作成し、またその保持を行うことにした。

このほか、今年度4月1日の期初手持額を調査すること、あるいは、対象事業所が遠隔の地にあるとか非常に調査に困難を伴う場合などは、それに要する経費を、標本数が少くともそれを確実に把握する方にふりむけた方が精度が上るかも知れない。このような事柄を今後研究してゆく必要がある。

さらにこの調査は商業活動の把握の不十分な現段階にあつては、今後主として分析に耐えうる資料を供給し得るように考慮されることが望ましい。